

## 東日本大震災から15年の節目に寄せて

本日、2万人を超える多くの方が犠牲となられた東日本大震災の発災から15年という節目を迎えます。

改めて、この未曾有の大災害により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、大切な方を失った悲しみや故郷への思いを抱えながら歩み続けておられる被災者のみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

15年という歳月は、震災後に生まれた子どもたちが中学校を卒業するほどの長い時間となります。同時に、時間の経過とともにあの日の記憶や教訓が薄れていくことに対して危機感を抱かずにはられません。

本市では、東日本大震災の発災直後から、岩手県陸前高田市を中心に、復旧・復興を支援するため多くの職員を派遣してまいりました。とりわけ陸前高田市には、「行政丸ごと支援」として15年にわたり、262名の職員派遣を行い、復旧・復興の一端を担わせていただきました。

復興庁が定めた第2期復興・創生期間が今月末で終了することから、陸前高田市への職員派遣も区切りを迎えます。これまでの両市の交流を通じ、行政のみならず市民同士の継続的なつながりも育まれてきたものと感じており、今後も友好都市協定に基づいて、相互の交流を末永く継続してまいります。

南海トラフ地震をはじめ、災害はいつ、どこで発生するか予測できません。行政として不断の備えを進めるとともに、市民の皆さまとともに防災意識を高め、本市の防災力を一層高めていく必要があります。

東日本大震災や令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、防災の日常化による災害に強いまちづくりの実現に向け、今後とも防災・減災の取組を着実に推進してまいります。

令和8年3月11日

名古屋市長 広沢 一郎